



資料編

用語解説

力 行

● 介護予防運動サポーター

健康な方から要介護・要支援状態になる可能性の高い方まで、幅広い状態の高齢者が参加できる運動の講習を受けた方で、地域で介護予防自主グループの企画や運営を行うボランティアのこと。

● 子育てふれあいプラザ

本市が設置する子育てを総合的に支援する施設で、愛称は「のびすく」。子育てをする市民への交流の場の提供、親子が一緒に過ごせる場の提供、子育てに関する相談、情報提供等を行っている。

● コミュニティソーシャルワーカー

住民による地域保健福祉の課題の解決力を高め、地域の支援機関・団体をつないで支援を必要とする方の援助を行う専門職。制度の狭間の問題解決や、専門機関等による支援のネットワークづくりなどに取り組む。

サ 行

● 災害時要援護者

一人暮らしの高齢の方や障害のある方などで、大きな災害が発生したとき、災害情報の入手や自力で避難することが困難な方のこと。

● 災害時要援護者情報登録制度

災害が発生したときに、地域での住民相互の助け合いが円滑に進むよう、災害時要援護者の情報を事前に登録するもの。登録情報については、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりに生かしている。

● 在宅高齢者世帯調査

高齢者が地域で安心して安全に住み続けられるよう、市内に居住する 75 歳以上の高齢者の生活状況を把握するとともに、高齢者に対する消防・防災活動や災害時における安否確認活動等を行うための基礎資料を得ることを目的とした調査。

● サロン活動

一人暮らしの高齢の方や障害のある方、子育て家庭などが、身近な地域で集い、交流や仲間づくりを行うための活動。

● 市政出前講座

仙台市職員が講師として地域に出向き、本市の政策や事業を説明し、市政への理解を深めていただくことを目的とする講座。

● 市民活動補償制度

市民の方が安心かつ自立して地域社会づくりに参加できるよう、市が実施・運営するもので、市民活動（ボランティア活動など）中に事故にあわれた場合、補償金が給付される。

● 市民後見人

専門的な資格を有しない一般市民で、権利擁護の視点や成年後見制度等に関

する知識を学び、家庭裁判所から選任されたうえで、関係機関の支援や監督を受けつつ、本人と同じ目線で後見活動を行う。

● **障害者相談員**

市長より委嘱された見識の高い民間の協力者。身体障害者、知的障害者、または精神障害者の相談、助言を行っている。

● **障害者相談支援事業所**

障害のある方などに対し、必要な情報提供、助言や障害福祉サービスの利用支援等を行う地域の相談窓口。虐待の防止や早期発見のための連絡調整、権利擁護のために必要な支援を行っている。

● **障害を理由とする差別の解消を推進するための条例**

本市において、障害を理由とする差別をなくし共生社会を実現するための理念や基本的な施策を定め、市民全体の取り組みとして差別解消を進めるため、平成 28 年 3 月に策定予定。

● **小地域福祉ネットワーク活動**

地区社会福祉協議会が主体となって、町内会、民生委員、ボランティアなど、地域の関係者・関係機関のネットワーク化により実施している、高齢の方や障害のある方などを対象に見守りやサロン等の支援活動。

● **スクールカウンセラー**

教育機関において、児童生徒の問題行動の防止や特別な支援が必要な児童生徒への対応、課題の早期発見と解決に取り組む業務に携わる、臨床心理士等の専門職。

● **生活困窮者**

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者で、社会経済の構造的な変化等による生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の支援を強化するため、平成 27 年 4 月に施行された生活困窮者自立支援法に定義する者をいう。

● **生活支援コーディネーター**

生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を担い、主に生活支援の担い手の養成、サービスの開発、関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチングを行う専任職員のことをいう。

● **成年後見制度**

認知症や精神障害等により判断能力が十分ではない方の権利を擁護するため、家庭裁判所から選任された成年後見人等が、本人に代わって、財産の管理や生活上必要な契約等の手続きを行い、本人が安心して暮らせるように支える制度。

● **成年後見総合センター**

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の十分でない方々が、自立した地域生活を送るために、成年後見制度の利用を支援する機関。仙台市社会福祉協議会内に設置されている。

● **仙台市基本計画**

仙台市基本構想に基づく長期計画であり、基本構想に定める都市像の実現を目指した重点的な取り組みをはじめ、市政全般にわたる施策を体系的に定め、計画的に推進していくことを目的として、平成 23 年 3 月に策定。計画期間は、平成 23 年度（2011 年度）から 32 年度（2020 年度）までの 10 年間。

● **仙台市基本構想**

21 世紀半ばを展望して、仙台がめざす都市の姿を示し、それを市民と行政が共有しながら、実現に向け共に取り組んでいくための指針となるもので、平成 23 年 3 月に策定。

● **仙台市実施計画**

「仙台市基本構想」に掲げる都市像の実現に向けた長期計画である「仙台市基本計画（平成 23 年度～平成 32 年度）」を上位計画とし、「仙台市基本計画」の着実な実現や「仙台市政策重点化方針 2020」を踏まえ、平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間に取り組む具体的な事業の内容を明らかにするもの。基本計画期間中の第 2 期にあたる実施計画。

● **仙台市市民活動サポートセンター**

さまざまな分野の市民活動団体や NPO、ボランティアなど、非営利で公益的な活動をしている人たちや、これから活動しようと考えている人たちのための拠点施設として平成 11 年に開館。多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政の協働のまちづくりを推進していくことを目的として設置した。

● **仙台市社会福祉協議会（各区事務所を含む）**

昭和 26 年に設立された、地域福祉の推進を目的とする民間団体で、住民ニーズ・福祉課題の明確化、住民の福祉活動の推進、関係機関・団体等の組織化や連絡調整の活動等を行う社会福祉法人。

平成 3 年には、全区に**区社会福祉協議会（平成 27 年 4 月より区事務所に変更）**が設置され、区を単位とした住民による福祉活動を推進している。

● **仙台市政策重点化方針 2020**

仙台市基本計画を上位計画としつつ、平成 27 年度に計画期間が終了する震災復興計画の理念を発展的に継承し、平成 32 年度までの 5 年間において重点的に取り組むべき政策の方針を定めたもので、平成 27 年 12 月に策定。平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の計画期間とする仙台市実施計画における政策重点化の考え方・方針となるもの。

● **仙台市地域防災計画**

災害対策基本法の規定に基づき、地震災害や風水害等の各種災害に対して、市民の生命、身体、財産を保護するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的に、本市の防災に関する最も基本的な計画として仙台市防災会議が策定している行政計画。

● **仙台市バリアフリー基本構想**

高齢者や障害者等の移動や施設利用の利便性・安全性の向上促進を目的とした「バリアフリー新法」に基づき、本市において重点的かつ一体的にバリアフ

リー化を推進する地区について、基本的な方針や範囲、経路等を示すもの。

● **仙台市ひとにやさしいまちづくり条例**

身体障害者・高齢者等が施設等を円滑に利用するにあたって、施設の構造、設備等に関する整備についてバリアフリーを推進するため、市・事業者・市民の責務を定めた条例。

● **地域支えあいセンター事業**

仙台市社会福祉協議会による、市内の借上げ民間賃貸住宅に居住する被災世帯を対象にした、情報提供や相談所の設置、個別訪問、交流イベント、サロン活動を行う被災者支援事業。区ごとに常設の支えあいセンターを設置し、中核支えあいセンターがとりまとめを行っている。

● **地域包括ケアシステム**

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）に向けて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に提供される地域体制。本市においては、中学校区を基本とする日常生活圏域において、地域包括ケアシステムの構築に努めていく。

● **地域包括支援センター**

高齢の方が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、介護や医療、健康づくりなど、さまざまな面から支援を行う高齢者の総合相談窓口。介護予防サービスの紹介や関係機関との調整、虐待防止などの権利擁護活動を行う。

● **地区社会福祉協議会**

地域の福祉課題の解決や福祉のまちづくりの実現のために、住民が主体となり、概ね小学校区や地区連合町内会の範囲で組織された任意団体。小地域福祉ネットワーク活動や地域内の福祉活動の推進などを行っている。本市には、103の地区社会福祉協議会（平成27年6月現在）がある。

● **町内会・自治会**

一定の地域に住む人々が日頃から親睦と交流を通じて連帯感を深め、地域に共通するさまざまな課題を住民同士が協力して解決し、ふれあいのある快適なまちづくりを目指して自主的に活動している住民自治組織。

● **日常生活自立支援事業**

認知症、知的障害、精神障害のある方等のうち、契約能力はあるものの判断能力が十分ではない方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や金銭管理・あずかりサービスを行う事業。本市では、仙台市社会福祉協議会および各区社会福祉協議会内に設置されている「権利擁護センター（まもりーぷ仙台）」において事業を実施。

● **認知症ケアパス**

地域の実情に応じて、その地域ごとに、認知症の方やその家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか理解できるよう、状況に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ

を記載したもので、市町村が作成するもの。

- **認知症サポーター**

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を、地域で温かく見守り、支援を行っていくボランティアのこと。地域や学校、職場などで、養成講座を随時開催。

- **福祉委員**

ボランティアとして、地区社会福祉協議会による見守りやサロンなどの小地域福祉ネットワーク活動を行っている地域福祉活動の担い手。地区によって、福祉員、ボランティア協力員などさまざまな名称がある

- **福祉サービス第三者評価**

事業者の提供する福祉サービスについて、第三者機関が客観的な評価を行い、その結果が公表されることで、福祉サービスを利用する市民が客観的な情報をもとにサービスを選択できるようにすることを目的とした事業。宮城県が認証した第三者評価機関が、福祉サービス事業者と契約を結び評価を実施。

- **福祉避難所**

指定避難所で生活が続けることが困難な高齢者や障害者等の要援護者を二次的に受け入れるために開設する避難所。

- **保育所地域子育て支援センター・子育て支援室**

保育所を活用し、育児不安等の相談・援助、育児講座、情報提供、園庭の地域開放、保育士の家庭訪問による育児相談などの子育て支援事業を実施している場所。

- **ボランティアセンター**

ボランティア活動の振興と地域福祉の推進を図る活動拠点として、仙台市社会福祉協議会および各区社会福祉協議会内に設置しているセンター。ボランティアを必要としている方とボランティアをしたい方の連絡調整を図るとともに、寄せられたボランティア情報等を広く市民に発信。

- **民生委員児童委員**

地域住民の生活実態を必要に応じ適切に把握し、支援を必要とする方の自立を助けるための支援を行う、厚生労働大臣の委嘱を受けた方。

- **要介護・要支援認定者**

要支援 1・2 とは、日常生活動作の介助や現在の状態の悪化の防止により要介護状態の予防に資する支援を必要とする状態にあることで、要支援者とは、要支援認定を受けた方のことをいう。また、要介護 1～5 とは、寝たきりや認知症などにより常時介護を必要とする状態にあることで、要介護者とは、要介護認定を受けた方のことをいう。

● 老人クラブ

概ね 60 歳以上の方で構成される組織で、社会奉仕やレクリエーション等の自主的な活動を行っている任意団体。

仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会における審議経過

時 期	概 要
平成 26 年 12 月 5 日～ 平成 26 年 12 月 19 日	「地域における保健福祉のあり方について」市民意向調査
平成 27 年 5 月 19 日	■第 1 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画の策定について ○市民意向調査結果について ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画をめぐる現状と課題及び主要論点（案）について ○ワークショップ開催（案）について 他
平成 27 年 6 月 30 日	第 1 回ワークショップ 「住民相互の支え合い活動の課題」
平成 27 年 7 月 17 日	第 2 回ワークショップ 「地域福祉活動への学生参加の課題」
平成 27 年 7 月 28 日	■第 2 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ○重層的ネットワークの構築に向けた既存ネットワークの紹介 ○ワークショップの取り組み状況について ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画の骨子案について 他
平成 27 年 8 月 18 日	第 3 回ワークショップ 「高齢社会における住民主体の支援体制づくりの課題」
平成 27 年 9 月 3 日	第 4 回ワークショップ 「復興に向けた地域の支援ネットワークづくりにおける課題」
平成 27 年 9 月 14 日	■第 3 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ○第 2 期仙台市地域保健福祉計画の評価について ○ワークショップの取り組み状況について ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画の素案について 他
平成 27 年 11 月 2 日	■第 4 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ○地域福祉セミナーの開催について ○第 2 期仙台市地域保健福祉計画の評価案について ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画の中間案について ○パブリックコメントの実施について 他
平成 27 年 11 月 9 日	市民フォーラム「第 13 回地域福祉セミナー」
平成 27 年 12 月 1 日～ 平成 27 年 12 月 28 日	第 3 期仙台市地域保健福祉計画（中間案）に対する 市民意見募集（パブリックコメント）
平成 28 年 1 月 28 日	■第 5 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ○パブリックコメントの実施状況について ○第 3 期仙台市地域保健福祉計画答申案について 他

市民参加の取り組み① / 市民意向調査結果について

(1) 調査概要

第 3 期仙台市地域保健福祉計画の策定にあたって、地域保健福祉に関する市民のニーズや意識・意見を把握し、また、社会福祉施設やNPO法人における地域との関わりの実態等を把握することを目的として実施した。

(2) 調査期間 平成 26 年 12 月 5 日～平成 26 年 12 月 19 日

(3) 調査の種類及び調査対象

「地域における保健福祉のあり方について」市民意向調査

対象：16 歳以上の仙台市民(平成 26 年 11 月 1 日現在)から無作為に抽出した 5,000 人

(4) 調査方法

郵送方式にて実施

(5) 回収数等

発送数 5,000 票／回収数 2,050 票 回収率／41.0%

<回答者内訳(%)>

〔1〕 性別

男	女	無回答
40.3	56.2	3.5

〔2〕 年齢

19 歳以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	無回答
2.3	7.0	13.2	15.6	15.1	20.4	15.2	7.7	3.5

〔3〕 世帯構成

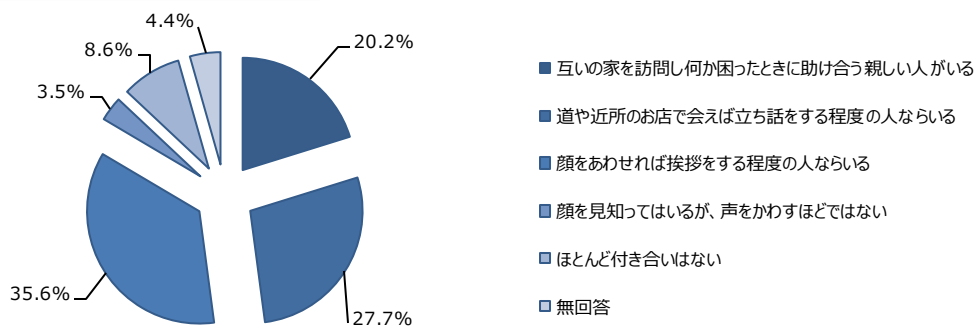
一人暮らし	12.9	三世代	7.9
夫婦のみ	26.3	その他	2.1
二世帯（あなたと親の世代）	12.1	無回答	3.5
二世帯（あなたと子供の世代）	35.1		

(6) 調査結果概要

①地域とのかかわりの程度と東日本大震災前後での市民意識の変化

Q「あなたは普段、ご近所の人たちとどの程度お付き合いをしていますか（〇は1つだけ）」

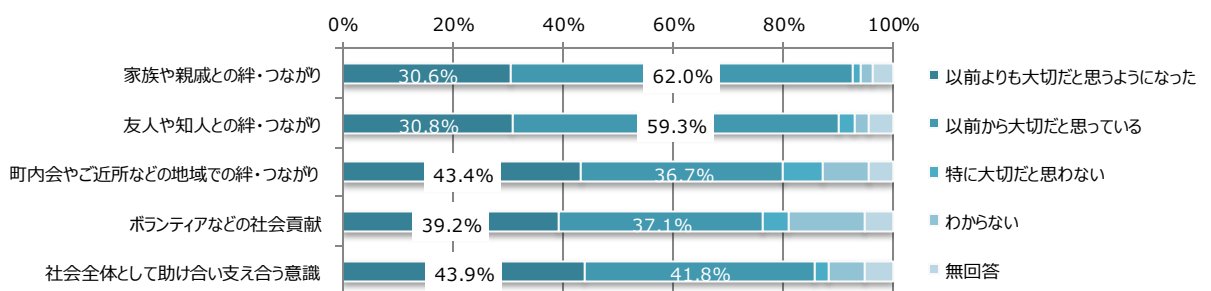
図表 9 地域とのかかわりの程度



➡ 日常生活における地域とのかかわりについて、約8割の人が、日頃から近所の人と声を交わす関係性にあると回答しています。これに対して、互いの家を訪問し何か困ったときに助け合うような親しい間柄にある人は2割程度に留まり、また、1割程度の人が「ほとんど付き合いはない」という回答から、本市内における人と人とのつながりは十分だとは言えないことが伺えます。

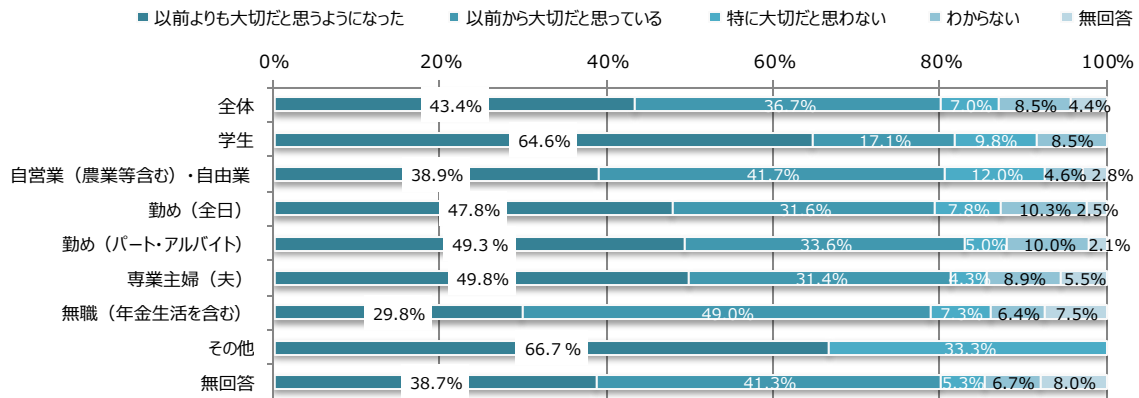
Q「東日本大震災以前と現在とを比べて、あなたの考え方は変わりましたか。（項目ごとに〇は1つ）」

図表 10-1 東日本大震災前後でのかかわり意識の変化



➡ 家族や友人との絆・つながりは震災以前から大切だと思っているとの回答の割合が高かったのに対し、「町内会やご近所などの地域での絆・つながり」、「ボランティアなどの社会貢献」、「社会全体として助け合い支え合う意識」については、震災以前よりも大切だと思うようになったとの回答が多くを占めています。

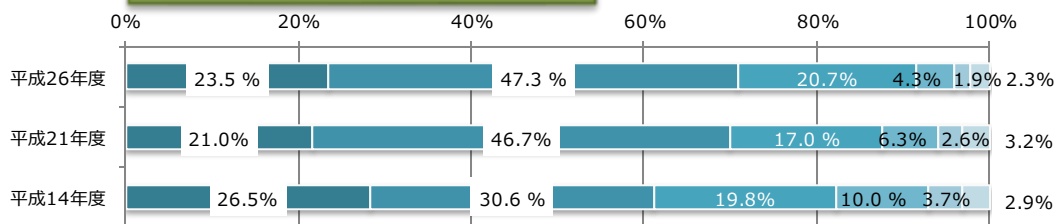
図表 10-2 東日本大震災前後でのかかわり意識の変化（「地域での絆・つながり」／職業別）



➡ 「町内会やご近所などの地域での絆・つながり」の項目について、職業別に見ると、「以前よりも大切だと思うようになった」との回答は、学生の中で占める割合が64.6%と高く、また、「ボランティアなどの社会貢献」、「社会全体として助け合い支え合う意識」についても同様の結果が得られ、学生の意識の変化が大きかったことが伺えました。

Q 「あなたは、近所付き合い、地域住民同士の交流や助け合いについて、どのように考えますか。あなたの気持ちに一番近いものを下記から1つだけ選んで○をつけてください。（○は1つだけ）」

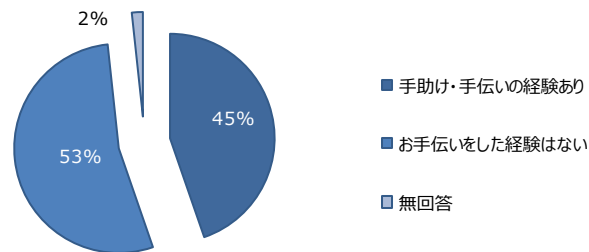
図表 11 日頃からの交流の重要性・必要性



➡ 日頃からの地域での交流の重要性・必要性について、経年比較でみると、「地域で助け合うことは大切なことであり、そのためにも普段からの交流は重要だ」と「日頃の交流がないと、いざというときに助け合えないので、ある程度の交流はしておいたほうがよい」とを合わせると、平成26年度は70.8%に上り、平成14年度の調査結果と比べると、13.7ポイント上昇していることが分かります。

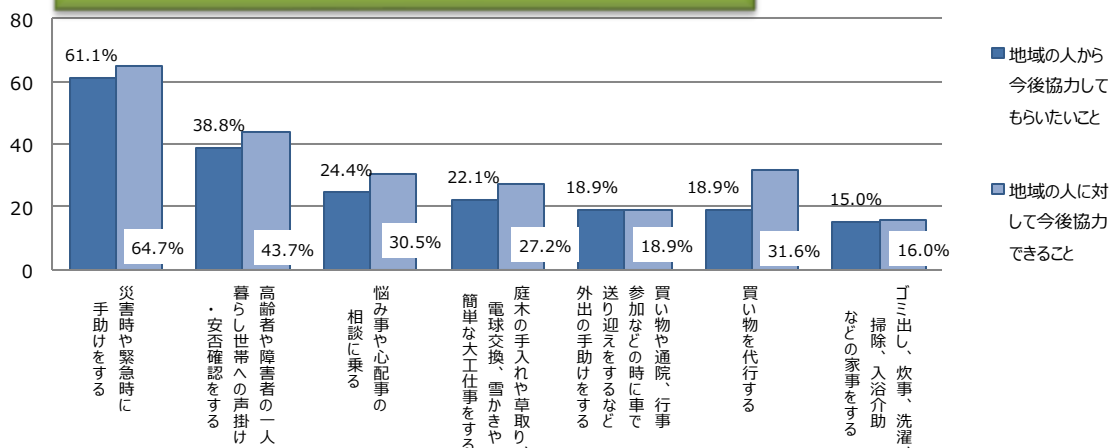
Q「あなたは、ご近所の人に対して、過去 1 年の間に、どのような手助け・手伝いをした経験がありますか。（〇はいくつでも）」

図表 12 地域の人との支え合いの経験



Q「あなたは、あなたやあなたの家族が高齢になったり、病気や事故で日常生活が不自由となったとき、ご近所の人からどのような手助け・手伝いをしてもらいたいと思いますか。（現在手伝ってもらっている場合を含む。）また、今後、ご近所の方やご近所の家族が高齢になったり、病気や事故で日常生活が不自由となったとき、あなたが手助けしたりお手伝いしたいと思うことはありますか。（〇はいくつでも）」

図表 13 地域の人から協力してもらいたいこと・今後協力できること

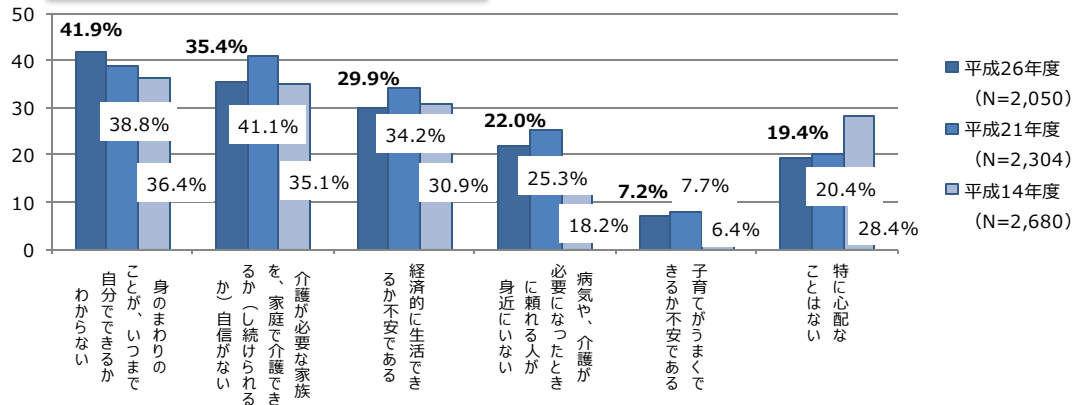


→ 近所の人に対してお手伝いをした経験はないとの回答が回答者の約半数を占めたものの、災害時の支え合いや高齢者への声掛け、買い物の代行のほか、悩み事や心配事の相談に乗ることなどが、今後地域の人に対して協力できることとして挙げられました。こうした項目は、地域の人から協力してもらいたいこととの割合とも概ね合致することから、地域におけるニーズと活動者とをマッチングさせる仕組みづくりをすることで、地域において、支え合い・助け合うまちづくりが構築されることが期待されます。

②地域で生活する上での自分自身の心配

Q「あなたが住みなれた地域で生活していく上で、心配していることは何ですか。（〇はいくつでも）」

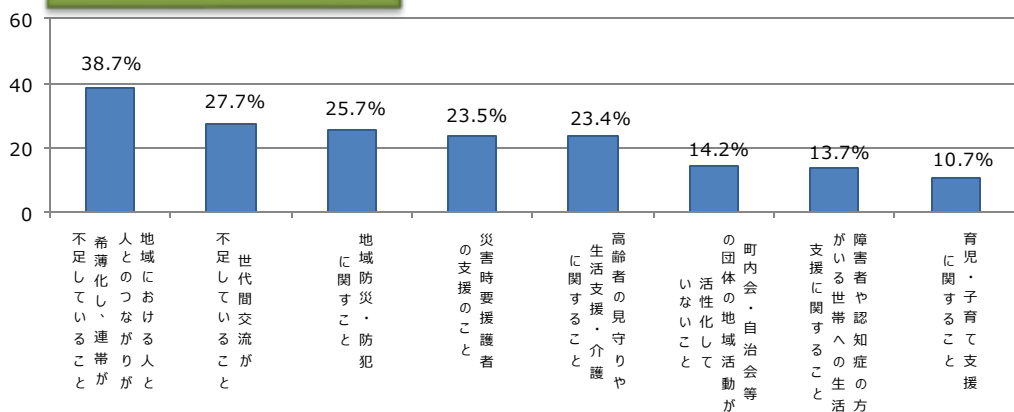
図表 14 地域で生活する上での心配ごと



→ 地域で生活する上での自分自身の心配ごとについては、「身のまわりのことがいつまで自分のできるかわからない」や「介護が必要な家族を、家庭で介護できるか（し続けられるか）自信がない」、続いて「経済的に生活できるか不安である」が上位を占め、地域の高齢化による不安や課題が、年々顕在化していることが伺えます。

Q「現在、あなたがお住まいの地域やその周辺では、安心して生活していく上で、どのような問題や課題があると感じていますか。（〇はいくつでも）」

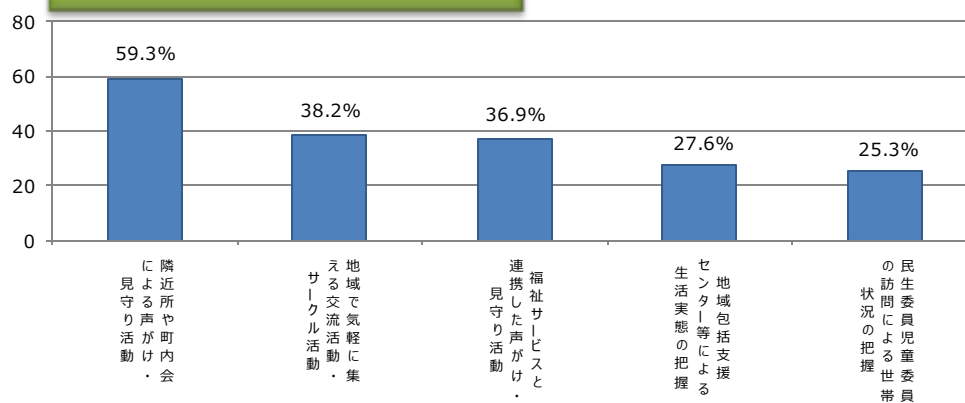
図表 15 地域における課題認識



→ 地域で生活していく上での心配ごとの背景にある課題意識としては、「地域における人と人とのつながりが希薄化し、連帯が不足していること」、「世代間交流が不足していること」が多く挙げられています。また、地域で支援が必要な方への見守り・支援に関することも課題として挙げられ、地域における住民同士のつながりが重要だとする意識の広まりが伺えます。

Q「現在、あなたがお住まいの地域やその周辺では、安心して生活していく上で、そのような問題や課題があると感じていますか。（〇はいくつでも）」

図表 16 地域や社会から孤立を防ぐ取り組み

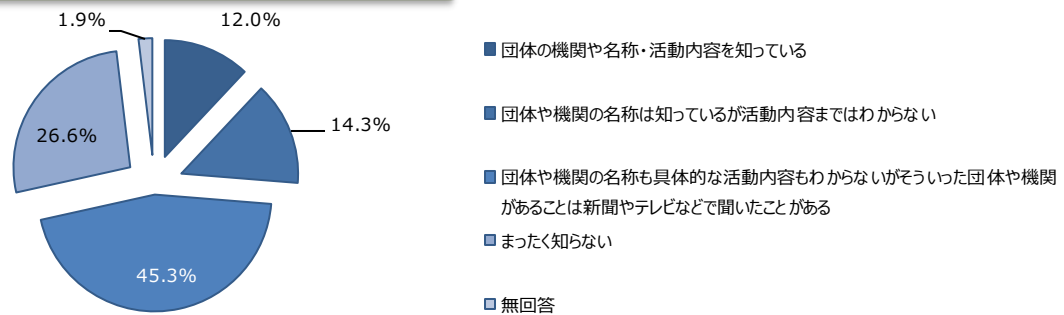


→ 地域や社会からの孤立を防ぐためにはどのような取り組みが有効だと考えるかについては、「隣近所や町内会による声かけ・見守り活動」や、「地域で気軽に集える交流活動・サークル活動」が挙げられるなど、今後迎える超高齢化社会に向けて地域住民同士による「共助」の意識が高まっていることも伺えました。

③地域保健福祉活動への参加意欲

Q「あなたは、保健や福祉に関するボランティア活動を行っている団体や機関を知っていますか。（〇は1つだけ）」

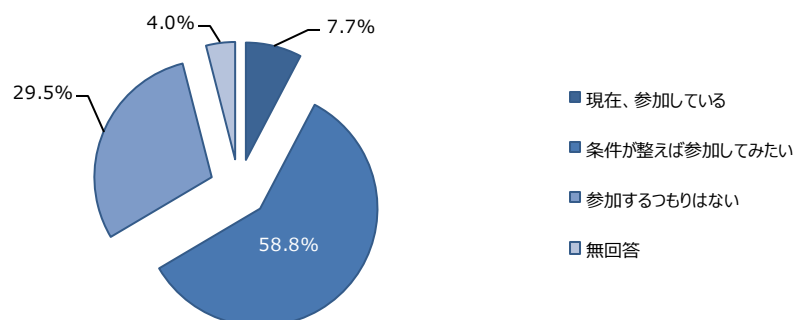
図表 17 地域における福祉活動団体の把握



➡ ボランティア活動を行っている団体や機関については、マスコミによる広報等により認識は広まったものの、自分の地域にある団体等の名称や活動内容まで把握している人は、まだまだ少ないことが伺えます。

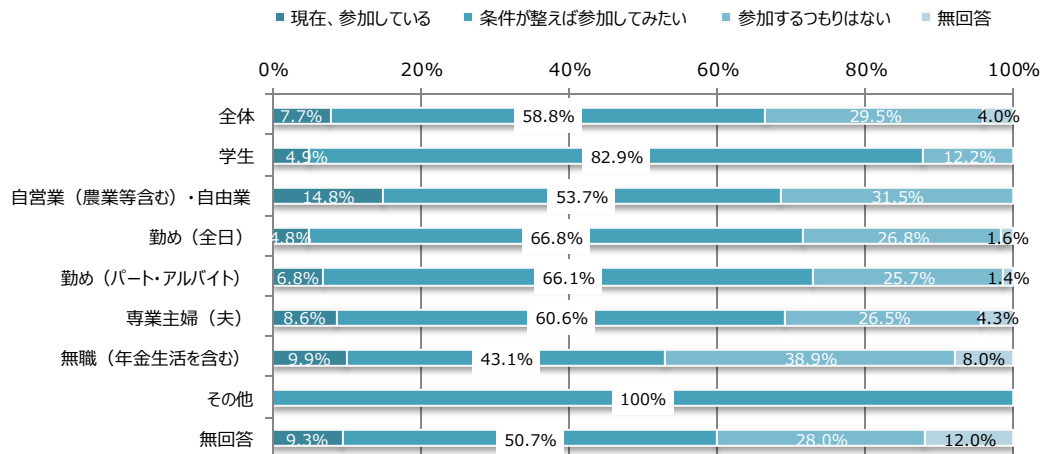
Q「あなたは、ボランティア活動に参加したいと思いますか。（〇は1つだけ）」

図表 18-1 地域でのボランティア活動への参加経験



➡ 現在、ボランティア活動に参加している人は回答者の7.7%と1割に満たない状況ですが、「条件が整えば参加してみたい」とする回答は58.8%と約6割を占め、地域の中には、潜在的なボランティア意識があることが伺えました。

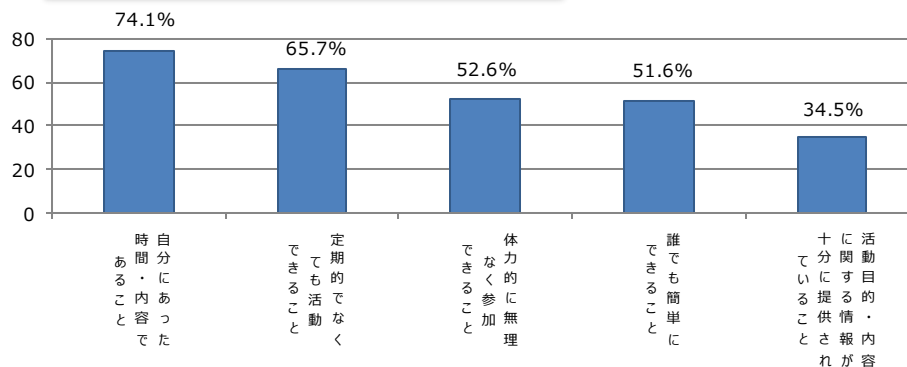
図表 18-2 地域でのボランティア活動への参加経験（職業別）



➡ 職業別に見ると、「条件が整えば参加してみたい」との回答は、学生の中で占める割合が82.9%と高く、学生のボランティア活動への参加意欲が伺えました。

Q 「『条件が整えば参加してみたい』と回答した方について、次のうち、どのような条件が整えば、ボランティア活動に参加したいと思いますか。（〇はいくつでも）」

図表 19 ボランティア活動に参加するための条件

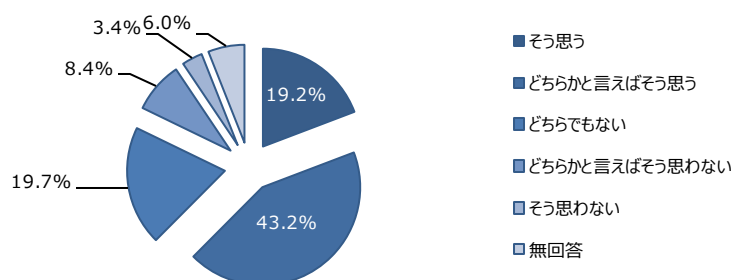


➡ 個々の価値観やライフスタイルの多様化が進展する中、「自分にあった時間・内容」であれば、地域活動に参加したいとする人が多くを占めています。地域におけるボランティア活動を活性化させるためには、各団体等から地域の人たちに対して、その活動目的や内容に係る情報発信を充実させ、地域住民が自分にあった活動を選択できるような仕組みづくりが重要であることが伺えます。

④今後の地域保健福祉のあり方

Q「あなたが、今後も同じ地域で暮らしつづけて行くとした場合、あなたが現在住んでいる地域は、安心して、充実した生活を送ることができると思いますか。（〇は1つだけ）」

図表 20 現在住んでいる地域の安心度・充実度



➡ 現在住んでいる地域の安心度・充実度については、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」をあわせると約6割の人が安心度・充実度が高いと感じており、これらの主な理由として、「地域交流（地域コミュニティとのつながり）」があることが最も多く挙げられています。このことから、日常生活を送る上での安心度・充実度には、地域における人と人とのつながりの強さが影響していることが伺えます。

図表 21 現在住んでいる地域の安心度・充実度の理由

※自由記述

分 類	意見数計	理由の意見数		
		そう思う・どちらかと言えばそう思う理由の意見数	どちらともいえない理由の意見数	どちらかと言えばそう思わない・そう思わない理由の意見数
総意見数 (回答者数)	1,657 (1,130)	1,146 (734)	259 (213)	252 (183)
1 地域交流（地域コミュニティとのつながり）	473	322	86	65
2 保健福祉（高齢・障害）・医療機関の充実度	220	142	33	45
3 買い物・商業施設の充実度	156	123	7	26
4 公共交通機関の充実度	144	110	12	22
5 住環境（自然との調和・治安の安定）の充実	142	103	15	24
6 家族・親族・友人・知人等の存在	89	70	10	9
7 行政機関・公共施設の充実度	78	58	7	13
8 子育て支援・教育環境の充実度	52	37	6	9
9 経済基盤の充実度	36	7	14	15
10 災害に強い都市基盤	25	12	5	8
11 その他 （特に問題がないこと 65 件、 長期居住による安心感 32 件含む）	242	162	64	16

○主な自由記述意見（一部抜粋）

〔地域交流(地域コミュニティとのつながり)〕

- ご近所の方々と日頃より交流があり、皆いざと言う時は助け合える関係が築かれている。町内会も充実しているし、何でも話しあえる友人が近所にいるので、安心。ただ、冬の雪かきが大変で、高齢になると不安。
- 災害などが起きた時、一番早く「助ける、助けてもらう」事ができるのは近所や町内の人だと思う。現在住んでいる所の地域の方々は皆、常日頃から情報交換や交流をよくしているので、安心。
- 今住んでいる地域は若い世代の人が多く、世代間の交流は不足している。町内会の世帯数もようやくここに来てのびて来て、これからの町なので、将来に期待。
- 町内の人間関係が良好。ただし高齢化等により町内会役員のなり手がいない。
- 昔とくらべると近所付き合いも少なくなり、それが普通の世の中に時代が変わっているのかなと思うと、今後どう変化していくかわからないため不安。

〔保健福祉(高齢・障害)・医療機関/買い物・商業施設/公共交通機関の充実度〕

- 大都会ではないが、田舎でなく、地下鉄とＪＲとバスが使える、区役所やコミュニティセンターで情報を得られ、仙台市中心部に近く、孤立感がないので、今のところ、不安なく、充実している。
- 近くに大きなモールがあり徒歩で買い物ができ、医療機関も多く、交通の便も良い。また、公園や緑も多く、散歩もできる。
- 買い物をするのに、バスやこれからできる東西線などの交通機関が充実している。徒歩で動ける範囲に店が多くある。病院がたくさんある。
- 以前ケガをした時、地域包括支援センターの方が色々な手続きなどを親切に教えていただき、心強かった。
- 医療機関が近くにないことや、現在は充分生活できてはいるが、健康でなくなったときに、自力で運転や、通常の生活が出来なくなる。
- 今以上高齢化社会になっていった場合、支える世代が少ないので、今のままでは社会が成り立っていないように思う。
- 地域全体の高齢化が進んでいて、コーディネーターやリーダーの成り手がいなくなる。
- 現地点で既に街の高齢化が始まっているが、受け皿となる施設やグループホーム等の数が不足していると思われる。
- 障害者への理解が一般的にできていない。特に精神障害者に対しては、いっそうのこと。
- 近隣に買い物する場所がなく、病院、駅も遠い。現在は自転車や車で移動するが、将来不安。
- 家庭での介護が困難になった時の施設等、入居出来る余裕があるのか不安。

〔住環境(自然との調和・治安の安定)の充実〕

- 空気もきれいで、公園も多く、治安もいい。同じ世代の子供をもった人がたくさんいる。
- 町内会、地域での交流は、盛んに行われていると感じるが、防犯の面で、不審者、変質者の目撃情報や被害の情報があまりに多いので、どちらとも言えない。
- 近所には、市営住宅があり、高齢者や認知症の方が多く、救急車や消防車が頻繁に来る。

〔家族・親族・友人・知人等の存在〕

- 町内会、知人、友人と常に親しく交流している。自分でできる限りのお世話をしている。
- 同居する両親が30年近く住んでいる地域で、その知人も近所に住み、交流があるので、そういった安心感がある。また、両親は地域の活動にも参加する機会も多い。
- 兄弟は近くに住んでいるが、子供達は遠方なので自分のこれからは予測が出せない。
- 子供達が離れており、現在の地域で世代交替が出来るか、まだはっきりしていない。
- 家族以外に知人・友人がいないので不安である。

〔行政機関・公共施設の充実度〕

- 現在暮らしている地域は、病院類も多く、区役所からのお知らせなどもよくチラシなどで見る機会があるので助かっている。
- 現在の住居に住んで20年以上になり知人や友人もあり、近所の人の顔もある程度知っているし、近くに包括支援センターもあって、区役所・交番等も比較的に近いので安心。
- 行政サービス・福祉サービスについてよく分からない。情報がどこで得られるかわからない。
- 地域での保健福祉活動の実態が分からない。年1回の健康診断以外、地域での活動に思い付く事がないため、もっと、こんな事をして、こんな成果が得られたと言ったアナウンスが欲しい。

〔子育て支援・教育環境の充実度〕

- 子どもを持って、初めて子育て支援が思ったよりも充実していた。また、高齢の祖母が、地域包括支援センターの体操教室等に参加したりと、高齢者への支援も充実していると思う。
- 子ども達が、安心して学校に行ける環境で、地域の人の見守りがある。気心知れた、友人がいる。
- 幼稚園、保育所、小学校、デイサービス等、小さな子がいる家庭から高齢者までが利用できる施設が多くあり、出産～老後まで住みやすそう。ただ古くから住んでいる人達が多く、新しく住む人とは少し壁があるように感じられ、町内会の存在がよく分からない面もある。
- 子どもの通学路に細い道などが多いため防犯対策は大丈夫なのかと心配。他の地域で見かける、横断歩道の所に立ってくれているボランティアの方々がいないような気がする。

〔経済基盤の充実度〕

- 今の場所にいつまで居られるか分からない。経済面からの転居や災害による立退きなどいつ起きるか予想がつかず不安。
- 一人暮らし又は介護が必要になった場合に、自分の経済力に合った入所施設（公的機関）があるかどうか心配。
- 地域貢献したくても、時間も、金銭も余裕がない。

〔災害に強い都市基盤〕

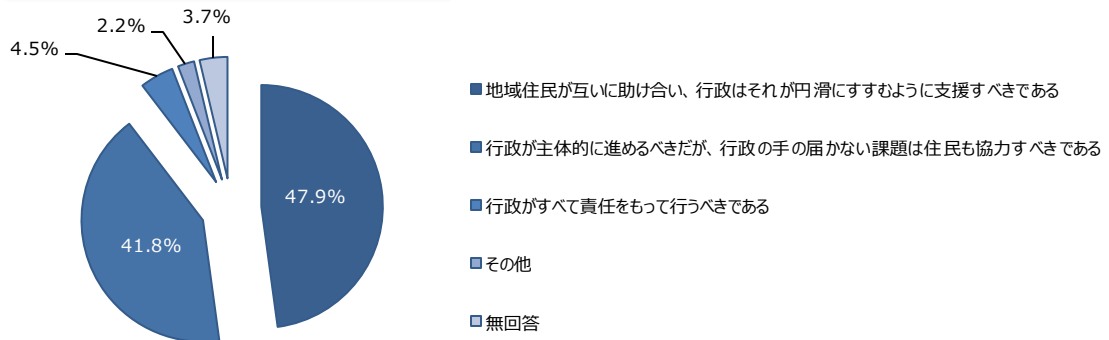
- 津波や噴火、土砂崩れ等の災害の心配のない地域であり、近くに交番や消防署、スーパーにコンビニ、銀行や郵便局、開業医、地下鉄の駅が近い等、便利である。
- 少子高齢化が進んでいるため、災害など有事の際に、助け合う事がむずかしいと思う。
- 高齢者の方が年々多く一人暮らしの方が災害時と思うと安心とはいえない。

〔その他〕

- 自分も地域も変化していくので、将来のことは分からない。
- 現住所は、自分にとって「みなし仮設住宅」であり、いつまでもここに住んでいる訳ではなく、一時的なものである。最終的には移転先が永住先となるが、そこが安心して充実した生活を送ることができるようになる事を希望する。
- 仮上げ住宅にお世話になっていますので、気持ちがおちつきません。

Q「誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるように地域づくりを進めていくためには、行政と住民の関係はどうあるべきだと思いますか。（〇は1つだけ）」

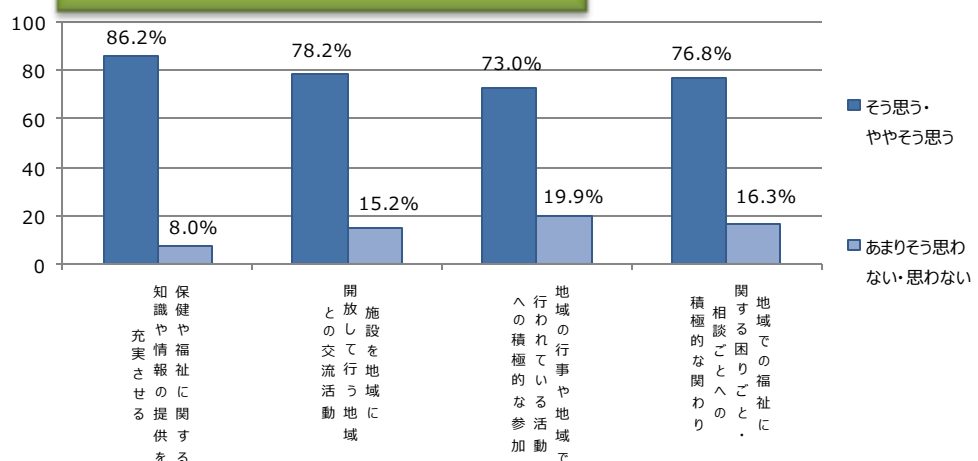
図表 22 行政と地域住民の関係のあり方



➡ 誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるように地域づくりを進めていくためには、「地域住民が互いに助け合い、行政はそれが円滑にすすむように支援すべきである」が、全体の約5割を占め、地域住民同士による「共助」の意識や住民が主体となった地域づくり意識が高まっている傾向にあることが伺えます。

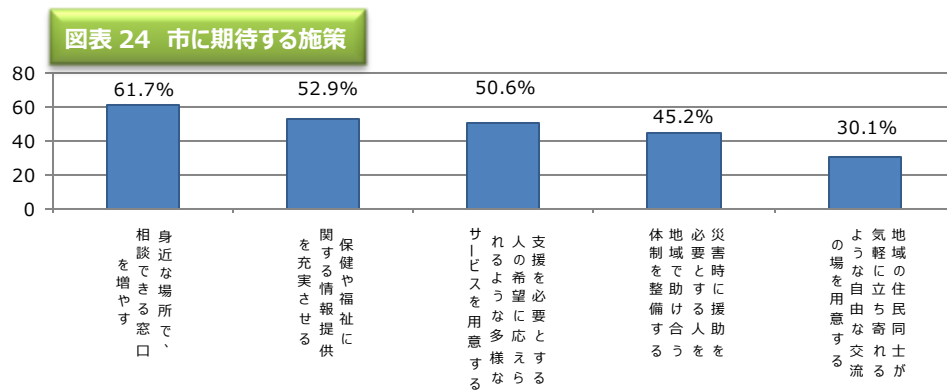
Q「今後、老人ホーム・障害者施設・保育所などの事業者が行う次のア～エの地域活動に、どのくらい期待しますか。（各項目ごとに、〇は1つだけ）」

図表 23 保健福祉サービス事業者に期待すること



➡ 地域住民は、地域にある保健福祉サービス事業者に対して、保健福祉に関する情報提供の充実や積極的な地域とのかかわりを求めていることが伺えます。

Q「今後、日常生活上困ったことがあっても、あなたが住みなれた地域で安心して生活していくために、行政はどのような施策を行っていくべきだと思いますか。(〇はいくつでも)」



➡ 市民が行政に対して期待する施策としては、「身近な場所での相談窓口を増やすこと」や、「地域の住民同士が気軽に立ち寄れるような自由な交流の場を用意すること」、「保健や福祉に関する情報提供を充実させること」が多く挙げられ、地域住民、関係機関、行政とが連携・協働し、地域全体で支え合い・助け合う意識が醸成されてきていることが伺えます。

市民参加の取り組み② ノワークショップ開催結果について

ワークショップでは、参加者のこれまでの実践に基づく現状や様々な課題が出されました。ここでは、各ワークショップで挙げられた課題等について、ご紹介します。

● 第1回ワークショップ

- 開催日 平成27年6月30日 14:30~16:00
- テーマ 「住民主体のネットワーク活動を推進するために」
- 参加者 地区社会福祉協議会会長及び地域福祉活動推進員
(小地域福祉ネットワーク活動推進検討会委員)
社会福祉協議会職員、行政職員等 合計20名
- ファシリテーター 東北学院大学教養学部地域構想学科
教授 増子 正 氏



● 第2回ワークショップ

- 開催日 平成27年7月17日 17:30~20:00
- テーマ 「学生の地域福祉活動への参加を広げるために」
- 参加者 大学生及び学生の活動を支援している大学教職員等
合計25名
- ファシリテーター 宮城大学 事業構想学部事業計画学科
助教 鈴木 孝男 氏



● 第3回ワークショップ

- 開催日 平成27年8月18日 10:00~12:00
- テーマ 「高齢社会における安心した暮らしを支える地域
ネットワーク活動の充実に向けて」
- 参加者 茂庭台地域包括圏域の活動者、社会福祉協議会、
行政職員等 合計24名
- ファシリテーター 宮城大学 事業構想学部事業計画学科
助教 鈴木 孝男 氏



● 第4回ワークショップ

- 開催日 平成27年9月3日 13:30~16:00
- テーマ 「復興過程における支え合い活動の経験を、
これからの活動に活かすために」
- 参加者 復興公営住宅建設地域で地域福祉活動されている方、
社会福祉協議会、行政職員等 合計34名
- ファシリテーター 宮城大学 事業構想学部事業計画学科
助教 鈴木 孝男 氏



● 第1回ワークショップで挙げられた課題

「住民主体のネットワーク活動を推進する上での課題」

○ 担い手に関する課題

参加を広げる

- ・協力者の発掘
- ・持続・協力しやすい条件の把握
- ・役割を固定化しない多様な参加の仕組み
- ・担い手を支える
- ・福祉委員の資質向上
- ・活動者に対する金銭面の支援
- ・福祉委員の身分保障に不安

担い手を拡充する

- ・人材不足で新しい活動に進展しない
- ・役職・役割が重複している
- ・社協と地域の関係団体との連携
- ・福祉委員の位置づけが地区ごとに異なる
- ・福祉委員が選出されていない地域がある
- ・活動を継続するための人材の確保
- ・役員や福祉委員の固定化や高齢化に伴う活動継続の不安定さ
- ・福祉委員に男性の参加が必要だが、確保が難しい。うまく世代交代出来ない
- ・ベテランのノウハウを引き継ぐことが難しい

○ 場づくり・ネットワークづくりの課題

課題解決力向上のため情報共有

- ・社協、民生委員、福祉委員、地域包括支援センターとの連携
- ・福祉委員と民生委員との協働体制づくり
- ・活動の推進力維持のための場づくり
- ・町内会長が毎年交代するため、活動に対する意識が低下しやすい
- ・町内会の温度差・活動の差
- ・町内会の主体的な活動の活性化

○ 連携強化に関する課題

連携を深める仕組み

- ・地域福祉が縦割りになっている
- ・地域内の団体の協働体制づくりと財源の確保
- ・地域における一体感の醸成
- ・地域と専門機関との役割分担
- ・個別事例への対応
- ・地域で対応困難な事例の対応への流れの明確化

○ リーダー・コーディネーターに関する課題

コーディネート力の向上

- ・つなぎ役を担う人材の重要度が増大
- ・興味のある人を活動につなぐ仕組みづくり
- ・団体間の連携を深める場・機会の設定

○ 要援護者支援に関する課題

孤立しやすい高齢者へのアプローチ

- ・孤立している高齢者に、サロン等に参加してもらうことが難しい（特に男性）
- ・問題を発見した場合、どうやって解決したらよいか方法がわからない



▲ 第1回ワークショップの様子



▲ 第2回ワークショップの様子

● 第2回ワークショップで挙げられた事項

「学生の地域保健福祉活動への参加を広げるためにできること」

○ 担い手に関すること

住民としての活動に参加する

- ・あいさつする
- ・回覧板は直接渡す
- ・身内のご近所づきあいにお邪魔する
- ・地域で、心配な人がいることに気づく。話しかける。高齢者や支援を要する人のリストを作成する
- ・町内会活動へボランティアとして参加
- ・子供たちと一緒に地域活動に参加する
- ・学生によるゴミ出し、雪かき、見回り、買い物や掃除などのボランティア
- ・若者の町内会を開く（町内会と協力）

学業を通じた関わり、地域を知る

- ・授業における学びの場として地域活動を活用。地域活動を単位化する
- ・研究・調査と関連させる
- ・大学の授業で地域の問題について知る
- ・地域の防災活動や行事に参加する

地域活動のサポート・ボランティアとしての参加

- ・地域の子供たちとの関わり（児童館等）
- ・学生の地域イベントへの参加・サポート
- ・マンパワーが必要な時に提供する
- ・敬老会などでの足湯ボランティア
- ・地元の食材を使った料理作り等、交流会の開催。サロン活動の手伝い
- ・介護予防等の健康づくりの事業実施

○ 場づくり・ネットワークづくりに関すること

学生と地域をつなぐ仕組み・場づくり

- ・高齢者にかかわる機会づくり
- ・地域住民と学生と一緒に活動する機会
- ・ボランティアフィールドワークの開催
- ・町内会と学生、教職員と一緒にワークショップを開催し、地域の課題分析をする
- ・地域支援の年間カレンダーを作成し、学生参画型の活動を実践する
- ・地域課題のスタディツアーの受入や共催
- ・地域の方に先生になってもらうような研修の開催
- ・カフェの開催、留学生・近所の子供も含めたイベントの開催（コミュニティづくり）

学生のボランティアを促進する機会づくり

- ・大学のボランティアサークル間の連携
- ・地域の行事、実行委員会等への参加
- ・大学と地域が連携したイベントの開催
- ・夏祭り、廃品回収など得意分野への参加
- ・高齢者を対象とした健康指導
- ・若者の得意な分野の趣味を学ぶワークショップの開催。パソコン・スマートフォンなど高齢者向けの研修
- ・学生も楽しいと思える活動と併せて実施

情報の受発信の工夫

- ・SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）によるボランティア情報の発信
- ・活動後に報告を行い、活動情報を共有

○ リーダー・コーディネーターに関すること

活動の土台として、地域を見える化する

- ・高齢者など、支援対象者やニーズの把握
- ・地域資源の把握。技能を持つ人の“達人マップ”作り
- ・地域ニーズの明確化
- ・学生が行っている活動内容の共有

情報の信頼性、周知

- ・学生を守る（確かな情報と管理。安全性の確保）
- ・学生に情報を流す手法・仕組みづくり

○ 連携強化に関すること

大学全体の方針、組織としての連携

- ・学生たちが地域に出やすい取り組み
- ・地域支援できる仕組みの確立と学内での位置づけ
- ・地域福祉活動における大学間での統一
- ・大学保有資源の活用、地域解放

連携相手からの評価、フィードバック

- ・過去の学生の活動の評価の共有
- ・学生の活動を地域や行政が評価する仕組み

● 第3回ワークショップで挙げられた課題

「安心した暮らしを支える地域ネットワーク構築における課題」

○ 担い手に関する課題

担い手不足

- ・ 地域団体の活動の担い手不足
- ・ 身寄りがいない方への声かけ支援などを出来る人材・グループが必要
- ・ 支援が必要な人が増えて、支え手募集の際に負担感が大きい
- ・ 若者が地域から離れ、転出が転入を上回っている
- ・ 地域役員の固定化・後継者の不足
- ・ 活動を支える人の高齢化
- ・ 地域内の若い人にボランティア参加を呼び掛けても、なかなか集まらない

活動する環境の課題

- ・ 安全面や補償など、安心した活動のためのリスク管理

○ 連携強化に関する課題

地域の連携不足

- ・ 地域内のケアマネジャー、地域包括支援センター、町内会、病院、地区社協（福祉委員）、民生委員、地域内の施設、マンション等の管理会社などとの連携や情報交換が不足している。
- ・ 地域の団体同士の連携が不足

地域と行政の連携不足

- ・ どこに SOS を出していいかわからない
- ・ 困難事例の対応できず、あきらめてしまう。
- ・ 行政と住民に温度差がある
- ・ 地域包括ケアシステムへの理解不足

○ つながり・場づくりの課題

地域コミュニティの希薄化

- ・ 一人暮らし世帯や老人世帯の増加。一人ひとりの生活を知ることができない
- ・ ご近所の関わりが少なくなっている
- ・ 団地の関わり方（希薄で動けない）
- ・ ご近所の家族構成がわからない
- ・ 外に出る回数が少ない
- ・ 地域活動への不参加。興味が薄い
- ・ 高齢者の顔（姿）が見えない
- ・ 家にいる人に外に出てもらうのが難しい
- ・ 独居高齢者の状況把握が難しい
- ・ 個人情報の関係で認知症の方の把握が難しい
- ・ 支え合いと言いつつ、放っておいてという世間になっている
- ・ 地域との関わりを持ちたくない人が増加
- ・ 町内会未加入世帯の増加

話し合い、集い、活動の場の不足

- ・ 町内会（地域）で参加できる行事が少ない
- ・ お茶会出来るような環境が少ない
- ・ 自由な活動場所の不足



▲ 第3回ワークショップの様子



▲ 第4回ワークショップの様子

● 第4回ワークショップで挙げられた課題

「地域団体の連携した取り組みを推進する上での課題」

○ 担い手に関する課題

担い手不足

- ・高齢化による役員の担い手不足、行事の手伝い不足
- ・若い人の参加・取り込み方
- ・支援者を増やす必要がある

○ リーダー・コーディネーターに関する課題

ネットワークによる支援力を高めるリーダー・コーディネーター役

- ・まとめる中心者・団体を誰にするか
- ・キーパーソンの発見

○ 場づくり・ネットワークづくりの課題

コミュニティづくり・主体的な場づくり

- ・新しいふるさとづくりの意識を高める
- ・従来からの住民との意識の壁を取り払う
- ・活動支援から入居者主体の活動づくり

活動における連携体制

- ・関係者やまとめ役、活動者間の情報共有
- ・連携するためのきっかけづくり
- ・地域での連帯感づくり
- ・役員間の人間関係

ネットワークの構成

- ・どの圏域でネットワークを作るか
- ・中心となる人材の確保、決め方
- ・地元町内会との関係づくり
- ・地域団体以外の団体の参加

ネットワークの方向性・目的の共有

- ・既存ネットワークとの整合性や集約化
- ・ひとつの目的を達成した後のネットワークの継続や、目的の確認または再設定

○ 連携強化に関する課題

関係機関との連絡調整

- ・行政の仕組み、支援の種類や内容、どこに相談すればいいのかわからない
- ・行政のリーダーシップが必要

○ 支援活動の推進における課題

支援内容の課題

- ・活動のマンネリ化
- ・現在の活動を、今後も長く継続できるか

支援対象の固定化

- ・イベントへの参加者がいつも同じ
- ・一人暮らしの方の参加が進まない
- ・高齢者、子供、勤め人や独居人、障害者等の交流不足

支援のあり方の共有

- ・入居者との信頼関係づくり
- ・困り事がわかりにくい（ニーズ把握）

個別課題への支援

- ・アルコール依存、認知症、寝たきり高齢者等、個別課題を抱える方が増えている
- ・地域支援はうまくいったが、個別支援についての支援方策や体制づくりが課題

活動資金

- ・活動を推進するための費用
- ・助成金がなくなった場合の活動

○ 住民の生活上の課題

住民の高齢化・孤立化

- ・入居住民の7割が高齢者（周辺地域も高齢化）
- ・棟内での孤立（特に一人暮らしの方）
- ・家からなかなか出ようとしない人がいる

住民相互の関係

- ・住民のグループ化による孤立
- ・顔が見えない。隣の人を知らない。何を話していいかわからない
- ・コミュニケーション不足
- ・高齢者が多いので、状況が変化しやすい

新たな場所での生活課題

- ・共同住居の管理の問題（掃除、ゴミ出し、ペットなど）
- ・買い物時のバスが必要
- ・年金暮らしで先行きが不安
- ・高齢者世帯が多く、町内会運営が不安

● ワークショップを通じて出された地域課題解決に向けたアイデア

ワークショップによる話し合いの中で、各参加者からは実践に基づく具体的な対応策等、今後の参考になるようなアイデアや事例も出されました。その一部をご紹介します。

○ 担い手に関する対応策

- ・65歳以上の方を対象にした地域ガイドンスの開催。元気な高齢者は支援者に
- ・福祉委員の任期を固定化しない
- ・福祉委員の活動支援
- ・町内会、老人会、お祭り等、既存の地域活動を活かした人材育成
- ・若者（町内会単位）と町内会との連携
- ・コミュニケーションのきっかけとなる機会やメリットを作る
- ・得意な技能等の登録（達人マップの作成）
- ・コンビニや商店、新聞販売店に部分的な協力を依頼する
- ・活動している人への精神的な支えは、やる気につながる
- ・学生との交流が好きな地域の人材の発見
- ・認知症や高齢者など、支援を必要としている方への関わり方を学ぶことで、関わりやすくする
- ・小さい頃からの福祉教育（助け合い意識）
- ・隣組（向こう三軒両隣）の構築

○ 場づくり・ネットワークづくりに関する対応策

- ・地域団体間で互いの活動をPRする
- ・町内会長、福祉委員、民生委員、保健師、施設関係者、ケアマネージャーなど、横の連絡を密にし、情報交換する
- ・個別ケースについて、関係機関で話し合った内容を地域内にフィードバックする
- ・町内会ごとに困難事例を話し合う
- ・ケア会議に町内会長にも入ってもらう
- ・活動経験について、有益だったことを卒業生から伝えてもらう機会を作る
- ・SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用
- ・老人クラブや健康体操などの際に、情報交換の場を持つ
- ・好きな内容のものが選べるような、多様な内容のサロンの実施
- ・気軽に参加、歩いて行ける集いの場所
- ・病院の中でサロンを実施する
- ・年代別の会合を行い、何ができるか話し合う

○ リーダー・コーディネーターに関する対応策

- ・地域の情報を持つ人を掘り起こし、その情報を見える化する
- ・ニーズの調整や把握等、つなぎ役が確かな情報を把握する
- ・支援対象者が求めていることを明確にする（学生ができることとのマッチングや活動しやすい環境づくり）
- ・大学を通じて学生やサークルに依頼する
- ・ボランティアやお手伝いを紹介したり、ニーズをキャッチするシステムづくり
- ・需要のある高齢者を把握する
- ・学生の活動内容を知ってもらう仕組み
- ・ネットワークを組む団体について、町内会や連合町内会会長が特色を正しく把握してまとめる
- ・社協が地域団体間のつなぎ役として機能
- ・区域内をブロックに分割して、ブロック長を中心に地域内の活動差をカバーする
- ・役員交代の際に、世代交代についても話題にする

○ 連携強化に関する対応策

- ・地区社協や民生委員が連合町内会をバックアップする
- ・地域団体が合同で研修会を開催する
- ・コミュニティソーシャルワーカーを交えて地域役員との会議を開催し、意識づけを図る
- ・町内で対応が困難な場合は、地区社協で受け止め専門機関へつなげる体制の構築
- ・地域内の施設団体や相談機関等、様々な協力を得て、まちづくり協議会として地域を組織化し、人材・福祉的な課題も地域全体で取り組む土台とした
- ・行政や専門家、民生委員とともに対応
- ・掲示板の張り替えや朝のゴミ出し場面を活用した日常的な見守り
- ・主治医との情報共有システムづくり
- ・包括ケア会議、個別ケア会議、圏域ケア会議の開催を、地域団体の情報共有の場として利用することで、要援護者の支援だけではなく、支援者の支援もできる

市民参加の取り組み③ / 地域福祉セミナーについて

市民フォーラム「地域福祉セミナー」は、市民の地域福祉への関心を高めること、また新たな地域福祉の担い手を育成することをねらいとして、市民や福祉関係者等を対象に平成 15 年度から毎年開催しています。



▲第 13 回地域福祉セミナーの様子

(1) 日時・場所

平成 27 年 11 月 9 日（月）午後 1 時～午後 4 時
仙台市太白区文化センター 2 階 楽楽楽ホール

(2) 主 催 仙台市、仙台市社会福祉協議会

(3) テーマ より柔軟で強い地域の福祉力を育むために ～身近な地域だから気付く、そこで生活しているから出来る行動とは～

(4) 趣旨

仙台市の「地域保健福祉計画」と仙台市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の策定に向けた、市民意見聴取の場として開催。また、両計画の策定委員に就任いただいている学識経験者や関係機関・地域団体等の代表者にご出席いただき、今後の地域保健福祉のあり方（課題や解決策）について参加者と共有する機会とした。

(5) プログラム

- ・オープニング講演 「より柔軟で強い地域の福祉力を育むために」

講師：

東北学院大学経済学部共生社会経済学科 教授 阿部 重樹 氏

- ・シンポジウム

「身近な地域だから気付く、そこで生活しているから出来る行動とは」

コーディネーター：

宮城大学事業構想学部事業計画学科 助教 鈴木 孝男 氏

シンポジスト：

生出地区民生委員児童委員協議会 会長 山口 強 氏

高森東地区社会福祉協議会 会長 小川 登 氏

仙台市地域包括支援センター連絡協議会 会長 折原 実己子 氏

特定非営利活動法人FORYOUにこにこの家 理事長 小岩 孝子 氏

- ・クロージング座談会 「主体的な行動の促進と効果的な仕組みづくり」

コーディネーター：

東北学院大学経済学部共生社会経済学科 教授 阿部 重樹 氏

登壇者：

宮城大学事業構想学部事業計画学科 助教 鈴木 孝男 氏

仙台市健康福祉局健康福祉部 参事 石澤 健

社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 事務局次長 高橋 健一 氏

(6) 参加者数 353 名（ボランティア、NPO、地区社協、民生委員、町内会、行政、地域包括支援センター、福祉事業所、学生、企業等）

市民参加の取り組み④ / 中間案に対する市民意見募集結果について

- (1) 募集期間 平成 27 年 12 月 1 日～平成 27 年 12 月 28 日
- (2) 募集方法
- ・ 市政だより 12 月 1 日号及び仙台市ホームページに募集記事を掲載
 - ・ 「中間案」「中間案（概要版）」「意見提出様式」を下記の場所で配布。また、同様の資料の電子データをホームページ上で公開
- ＜主な資料配布場所＞
- 市役所、各区役所・総合支所、市民センター、シルバーセンター、地域包括支援センター、仙台市社会福祉協議会・各区事務所 他
- (3) 意見提出方法 郵送、FAX、Eメールのいずれかの方法
- (4) 募集結果 意見件数 50 件（意見提出者 17 名）

仙台市社会福祉審議会条例（平成12年3月17日仙台市条例第三号）

(設置)

第一条 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号。以下「法」という。)第七条第一項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、仙台市社会福祉審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(委員の定数)

第二条 審議会の委員の定数は、七十人以内とする。

(委員の任期)

第三条 審議会の委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長の職務を行う委員)

第四条 審議会の委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を行う。

(専門分科会)

第五条 審議会に老人の福祉に関する事項を調査審議させるため、老人福祉専門分科会を、地域福祉に関する事項を調査審議させるため、地域福祉専門分科会を置く。

(審議会の調査審議の特例)

第六条 法第十二条の規定に基づき、審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させるものとする。

(会議)

第七条 審議会は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員の四分の一以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会を招集しなければならない。

3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決を行うことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

5 臨時委員は、当該特別の事項について議事を開き、議決を行う場合には、前二項の規定の適用については、委員とみなす。

(専門分科会の委員)

第八条 審議会の専門分科会(民生委員審査専門分科会を除く。以下この条において同じ。)に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

2 審議会の各専門分科会に専門分科会長を置き、その専門分科会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを定める。

3 専門分科会長は、その専門分科会の事務を掌理する。

4 専門分科会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は臨時委員が、その職務を行う。

(民生委員審査専門分科会の委員)

第九条 前条第二項の規定は、民生委員審査専門分科会について準用する。この場合において、同項中「委員及び臨時委員」とあるのは、「委員」と読み替えるものとする。

- 2 前項において準用する前条第二項の規定により民生委員審査専門分科会に置かれる専門分科会長については、同条第三項及び第四項の規定を準用する。この場合において、同項中「委員又は臨時委員」とあるのは、「委員」と読み替えるものとする。

(委任)

第十条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

(仙台市社会福祉審議会の調査審議の特例に関する条例の廃止)

2 仙台市社会福祉審議会の調査審議の特例に関する条例(昭和六十三年仙台市条例第二百二十七号)は、廃止する。

附 則(平一二、六・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平一三、一〇・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平二七、三・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

仙台市社会福祉審議会運営要領（平成12年5月9日審議会決定）（抄）

(趣旨)

第1条 この要領は、仙台市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定める。

(委員長・副委員長)

第2条 審議会に、委員の互選による委員長1人を置く。委員長は、会務を総理する。

2 審議会に、委員長の指名による副委員長1人を置く。副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(専門分科会)

第3条 審議会に、次の各号に掲げる事項を調査審議するため、当該各号に掲げる専門分科会を置く。

- (1) 民生委員審査専門分科会 民生委員の適否の審査に関する事項
- (2) 障害者福祉専門分科会 障害者の福祉に関する事項
- (3) 老人福祉専門分科会 老人福祉に関する事項
- (4) 地域福祉専門分科会 地域福祉に関する事項
- (5) 児童福祉専門分科会 児童福祉に関する事項

2 専門分科会の委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

3 専門分科会に、専門分科会委員の互選による専門分科会長1人及び専門分科会長の指名による専門分科会副会長1人を置く。

(審査部会)

第4条 障害者福祉専門分科会に、身体障害者の障害の程度、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく医師の指定及び取消に関する事項並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療を除く。）の指定及び取消に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉審査部会を置く。

2 児童福祉専門分科会に、里親の認定に関する事項、児童の措置及び児童虐待による死亡事例等の検証に関する事項を調査審議するため、措置・里親審査部会を、保育所及び家庭的保育事業等の認可に関する事項を調査審議するため、保育所等認可審査部会を置く。

3 審査部会の委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

4 審査部会に、審査部会委員の互選による部会長1人及び部会長の指名による副部会長1人を置く。

(会議)

第5条 専門分科会及び審査部会の決議は、これをもって審議会の決議とする。

2 専門分科会及び審査部会の会議は、審議会について定めているものの例による。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、次の各号に掲げる種別に応じ、当該各号に掲げる組織において処理する。

(1) 審議会、民生委員審査専門分科会及び地域福祉専門分科会 健康福祉局健康福祉部社会課

(2) 障害者福祉専門分科会 健康福祉局健康福祉部障害企画課

(3) 老人福祉専門分科会 健康福祉局保険高齢部高齢企画課

(4) 児童福祉専門分科会 子供未来局子供育成部総務課

(委任)

第7条 この要領に定めるもののほか、審議会の運営その他必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

附 則

1 この要領は、平成12年5月9日から施行する。

2 仙台市社会福祉審議会要綱（平成元年6月2日審議会決定）は、廃止する。

附 則（平成18年4月27日改正）この改正は、平成18年4月27日から実施する。

附 則（平成21年4月22日改正）この改正は、平成21年4月22日から実施する。

附 則（平成22年6月30日改正）この改正は、平成22年6月30日から実施する。

附 則（平成25年6月26日改正）この改正は、平成25年6月26日から実施する。

附 則（平成27年4月22日改正）この改正は、平成27年4月22日から実施する。

仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿

(◎会長 ○副会長)

- ◎ 阿 部 重 樹 東北学院大学経済学部教授
- 鈴 木 孝 男 宮城大学事業構想学部助教
- 大 瀧 正 子 仙台市医師会理事
- 折 腹 実己子 仙台市地域包括支援センター連絡協議会会長
- 小 岩 孝 子 特定非営利活動法人 FOR YOU にこにこの家理事長
- 小 菅 玲 仙台歯科医師会常務理事
- 島 田 福 男 仙台市連合町内会長会副会長
- 庄 司 健 治 仙台市民生委員児童委員協議会会長
- 中 田 年 哉 仙台市知的障害者関係団体連絡協議会常務理事
- 中 村 祥 子 特定非営利活動法人グループゆう代表理事
- 根 本 勁 小松島地区社会福祉協議会会長
- 諸 橋 悟 特定非営利活動法人仙台市精神保健福祉団体連絡協議会理事長
- 渡 邊 純 一 社会福祉法人仙台市障害者福祉協会常務理事兼事務局長
- 渡 邊 礼 子 仙台市ボランティア連絡協議会事務局長

(敬称略、委員は五十音順)



